

自殺対策基本法改正に関わるAI相談のニーズ調査 「AI相談を利用する」と回答した人の割合が19.5%

査読前
preprint

このご報告は査読を経ていないプレプリント段階での調査結果であり、
今後、内容が修正される可能性があります

特定非営利活動法人OVAは、和光大学 現代人間学部の 末木新 教授と共同で、重度の心理的苦痛を有する成人の方（K6スコア \geq 13※）1,024名を対象とし、自殺危機時におけるAI相談と専門家によるチャット相談の利用意向についてウェブ調査を実施しました。その結果、19.5%の人が自殺の危機を感じたときに、AI相談を利用すると回答しました。

※K6：精神疾患のスクリーニングを目的に開発された心理尺度。13点以上が重度の心理的苦痛を有するとされています。Kesslerによって開発され、厚生労働省「国民生活基礎調査」など広く活用されています。

本調査のポイント

- 01 重度の心理的苦痛を有する成人の方（K6スコア \geq 13）1,024名を対象としたウェブベースの横断調査を実施しました。
- 02 自殺の危機を感じた際に、AIによるチャット相談を利用したいと回答した人は19.5%、専門家によるチャット相談を利用したいと回答した人は21.3%でした。

背景

- 自殺対策における情報通信技術を活用した相談支援が進む中で、相談窓口の応答率の低さや人材確保といった課題も抱えています。
- 一方でAI技術は急速に進歩し、メンタルヘルスケアへの応用が期待されています。AIによるチャット相談が抑うつ症状や不安症状を改善したり、人間と同等の共感スコアを示す研究結果も出ています。
- こうした状況の中、国内では自殺対策基本法が改正され、人工知能の活用が基本理念に盛り込まれるなど、新たな技術への関心が高まっています。
- しかし、実際に生きづらさを抱える人々が、AIによる相談支援を求めているかは不明でした。本調査は、この点を明らかにすることを目的としました。



図1：本調査を実施した背景

方法

日本のインターネット調査会社のデータベースに登録されている成人を対象とした横断的なウェブ調査を実施しました。（期間：2023年11月7日～11月10日）

対象者：18歳から69歳までの男女で、重度の心理的苦痛を有する成人の方（K6スコア \geq 13）1,024名にご協力いただきました。

調査内容：自殺の危機を感じたときに、「専門家が対応するチャット相談」と「AIが対応するチャット相談」を利用したいかを尋ねました。AIが対応するチャット相談については、経験豊富な専門家が対応した実際の相談データに基づきAIがリスクを評価し、共感的な応答と適切な推奨を自動的に行う無料サービスとして説明しました。

主な結果

自殺の危機を感じたときに、AIによるチャット相談を利用したいと回答した人は19.5%、専門家によるチャット相談を利用したいと回答した人は21.3%でした。

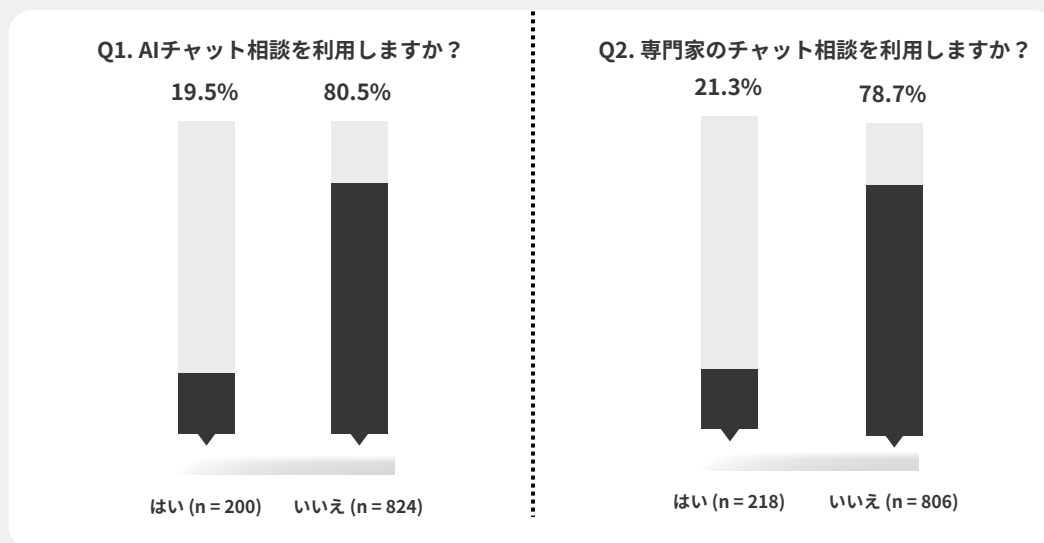


図2：自殺の危機を感じたときにチャット相談を利用したい人の割合

※調査結果をもとに作成



このご報告は査読を経ていないプレプリント段階での調査結果であり、今後、内容が修正される可能性があります

プレプリントの情報

DOI https://doi.org/10.31234/osf.io/z5wrv_v1

